

# 貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,380	【流動負債】	1,065
現金及び預金	0	買掛金	606
受取手形	9	未払金	186
電子記録債権	88	未払法人税等	32
売掛金	2,768	未払消費税等	51
商品	138	賞与引当金	171
原材料	39	その他	16
仕掛品	217	【固定負債】	102
貯蔵品	24	退職給付引当金	77
前払費用	15	役員退職慰労引当金	24
短期貸付金	2,039		
未収入金	34		
その他	2	負債合計	1,168
【固定資産】	358	純資産の部	
【有形固定資産】	193	【株主資本】	4,570
建物及び建物付属設備	84	資本金	310
構築物	3	利益剰余金	4,260
機械装置	27	利益準備金	77
車両運搬具	29	その他利益剰余金	4,183
工具器具備品	47	別途積立金	353
【無形固定資産】	28	繰越利益剰余金	3,830
ソフトウェア	27		
その他	1		
【投資その他の資産】	136		
長期前払費用	16		
保証金	14		
繰延税金資産	104		
その他	0		
資産合計	5,738	純資産合計	4,570
		負債・純資産合計	5,738

当期純利益	342
-------	-----

# 個別注記表

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。

その他の資産については定率法を採用している。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 収益の計上基準に関する注記

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末までにおける進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

### (5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜き方式を採用している。

### (6) 連結納税制度の適用

日本製鉄株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

### (7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,299百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,750百万円
短期金銭債務	110百万円

3.損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引	
営業取引	
売上高	1,394百万円
その他(原価・販売費及び一般管理費)	82百万円
営業取引以外	1百万円
(2) 工事進行基準による売上高	1,097百万円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	6,200株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当	

①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	金銭	126	20,400	2019年3月31日	2019年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2020年6月26日の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を  
次の通り提案している。

i) 配当金の総額	171百万円
ii) 1株当たり配当額	27,600円
iii) 基準日	2020年3月31日
iv) 効力発生日	2020年6月29日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

6.関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売	売上(注1)	1,394	売掛金	710
			資金の預託	資金の預入払出(注2)	△ 544	短期貸付金	2,039
				受取利息(注2)	1	-	-

(注1)価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

なお一部については、当社の製造コストを基に親会社の規定に則った価格で取引している。

(注2)資金の預入払出は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものであり、当社と日本製鉄㈱との間で基本契約を締結している。

また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には短期貸付金を除いて消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナンス㈱	-	資金の調達	売掛債権の譲渡	134	売掛金	25
				手形の譲渡	379	未収入金	32
親会社の子会社	日鉄テクノロジー㈱	-	製品の購入	仕入(注1)	208	買掛金	101
親会社の子会社	山陽特殊製鋼㈱	-	当社製品の販売	売上(注1)	155	売掛金	168

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

7.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	737,228円
1株当たり当期純利益	55,181円